

平成13年度決算のお知らせ

ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長 加瀬 等）の平成13年度決算につき別紙のとおりお知らせいたします。

平成13年度の生命保険業界をめぐる経営環境は、長期化する低金利による逆ざや問題、顧客の保険見直しによる保有契約高の減少等、引き続き厳しい状況となりました。

当社におきましては、親会社である日産火災海上保険株式会社が、平成14年度に、安田火災海上保険株式会社と合併し、「株式会社 損害保険ジャパン」として新たにスタートすることとなり、当社は、平成13年度を「損保ジャパン」グループの「ダイレクト販売専門生命保険会社」としての事業基盤を確立する年と位置づけて、次の施策を重点的に実施いたしました。

- ・お客様の声を反映して、ダイレクト販売に適合した業務プロセス全般の改善を推進しました。
- ・コスト効率を重視したダイレクトマーケティングを展開しました。
- ・市場における知名度の早期確立を図るため、積極的な広報活動を展開しました。

このような諸施策を実施してきた結果、商品については経済誌等を中心に高い評価をいただくなど、当社のコンセプトおよび商品について、お客様からの支持を獲得することができ、新契約高は、順調な伸びを見せ、対前年186.5%の伸展となりました。

<業績の状況>

新契約件数は、9,661件（対前年173.9%）、新契約高は、1,600億円（対前年186.5%）となり、保有契約件数は、18,345件（対前年169.5%）、保有契約高は、2,733億円（対前年216.7%）となりました。

また、減少契約のうち、解約・失効契約件数は、887件（対前年191.6%）、解約・失効契約高は、118億円（対前年234.1%）、解約・失効率8.4%（対前年91.3%）となり、非更新契約件数は、1,229件（対前年108.9%）、非更新契約高は、87億円（対前年139.1%）、非更新率7.9%（対前年55.6%）となりました。

<収支の状況>

保険料等収入898百万円、資産運用収益72百万円等から、保険金等支払金218百万円、責任準備金等繰入額169百万円、事業費1,971百万円等を控除し、保険業法第113条に基づく繰延処理等を実施した結果、当期損失は、678百万円となりました。

本件に関するお問い合わせ先

ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

広報室 尾池 昭 Tel; 03-5345-7601
経営企画グループ 水谷 義雄 Tel; 03-5345-7016

平成13年度決算のお知らせ < 目 次 >

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成13年度末保障機能別保有契約高.....	2 頁
3. 平成13年度決算に基づく契約者配当の状況	2 頁
4. 平成13年度の一般勘定資産の運用状況.....	3 頁
5. 貸借対照表.....	10 頁
6. 損益計算書.....	12 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	13 頁
8. 損失処理.....	13 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	14 頁
10. リスク管理債権の状況.....	14 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	14 頁
12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率.....	15 頁
13. 平成13年度特別勘定の現況.....	15 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況.....	15 頁

以 上

（注）諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には0としております。また、諸比率は四捨五入により表示しております。

平成13年度決算のお知らせ

平成14年6月28日
ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

当社では、6月28日開催の第6回定時株主総会において、平成13年度の決算を報告並びに決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位:千件、億円、%)

	平成13年度末				平成12年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	18	169.5	2,565	206.1	10	157.3	1,244	240.8
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	167	1,015.9	-	-	16	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 新契約高 (単位:千件、億円)

	平成13年度				平成12年度			
	件数	金額		転換による純増加	件数	金額		転換による純増加
		新契約				新契約		
個人保険	9	1,518	1,518	-	5	841	841	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	82	82		-	16	16	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(3) 主要収支項目 (単位:百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	898	244.2	367	319.2
資産運用収益	72	13.7	530	1,435.6
保険金等支払金	218	272.3	80	2,535.2
資産運用費用	3	50,656.2	0	38,937.5
経常損失	648	130.6	496	172.0

(4) 損失処理等 (単位:百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	24	2,818.5	0	-
当期末処理損失	1,474	185.3	796	271.8

(5) 総資産 (単位:百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
総資産	8,146	96.2	8,468	174.2

ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

2. 平成13年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	18	256,530	-	-	11	16,784	30	273,315
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入院保障	災害入院	9	42	-	-	-	-	9	42
	疾病入院	9	42	-	-	-	-	9	42
	その他の条件付入院	24	108	-	-	-	-	24	108
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障	16	-	-	-	-	-	16	-	
就業不能保障	5	726	-	-	-	-	5	726	
その他	16	10,610	-	-	-	-	16	10,610	

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

4. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

3. 平成13年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 個人保険

当社個人保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

(2) 団体保険

団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

4 . 平成 1 3 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 3 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 1 3 年度の国内の景気動向は、回復の兆しが見えにくく状況が続くなか、年度後半には一部経済指標に明るい側面も見られましたが、依然として明確な回復基調が確認できないまま年度を終了しました。

すなわち、在庫調整の進展は見られるものの、生産動向には回復感が見られず、また雇用の悪化には一服感がうかがえるものの、それが消費に循環していく流れは見えておりません。

金融情勢をみると、株式市場は、期初日経平均株価は 1 万 4 千円台をつけましたが、その後は企業業績の悪化懸念や米国景気の減速などから下落を続け、9 月には同時多発テロ事件の影響も受け、1 万円を割り込み 2 月にはバブル崩壊後の最安値となる 9, 4 2 0 円となりました。しかし、2 月末に総合デフレ対策が決定され、さらに米国の株価上昇もあり、平成 1 3 年度末には、日経平均株価 1 1, 0 2 4 円で取引を終了しました。

一方、長期金利は期初 1. 5 % まで上昇しましたが、その後は徐々に低下し 8 月中旬以降は 1. 3 % 台を中心とした横ばいで推移しました。その後、1 月に再度 1. 5 % 台に上昇しましたが、3 月末は 1. 4 % まで低下しています。

当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

運用実績の概況

平成 1 3 年度末における一般勘定資産は、8, 1 4 6 百万円となりました。運用資産残高は、預貯金 9 5 百万円、公社債 4 百万円、株式 1, 7 6 1 百万円、その他の証券 2, 1 7 8 百万円となりました。

この結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 7 2 百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	95	1.2	84	1.0
買現先勘定	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,944	48.4	5,126	60.5
公 社 債	4	0.1	2	0.0
株 式	1,761	21.6	1,644	19.4
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	2,178	26.7	3,480	41.1
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	4,107	50.4	3,257	38.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	8,146	100.0	8,468	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
現預金・コールローン	10	31
買現先勘定	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,182	2,598
公 社 債	2	2
株 式	117	644
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	1,302	1,952
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	849	976
貸倒引当金	-	-
合 計	322	3,606
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
利息及び配当金等収入	72	78
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	72	78
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	451
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	451
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	72	530

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外国証券評価損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	3	-
合 計	3	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成13年度	平成12年度
現預金・コールローン	0.05	0.08
買 現 先 勘 定	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	0.53	0.74
株 式	8.86	62.49
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.00	11.41

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り

該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成13年度末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	703	1,760	1,056	1,056	-	1,001	1,950	948	948	-
公 社 債	4	4	0	0	-	2	2	0	0	-
株 式	699	1,756	1,056	1,056	-	699	1,644	944	944	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	300	304	4	4	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	703	1,760	1,056	1,056	-	1,001	1,950	948	948	-
公 社 債	4	4	0	0	-	2	2	0	0	-
株 式	699	1,756	1,056	1,056	-	699	1,644	944	944	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	300	304	4	4	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末	平成12年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,183	3,176
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	2,178	3,176
合 計	2,183	3,176

金銭の信託の時価情報
該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	科 目	平成13年度	平成12年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	95	84	保険契約準備金	446	253
預 貯 金	95	84	支 払 備 金	88	85
有 価 証 券	3,944	5,126	責 任 準 備 金	333	167
国 債	4	2	契約者配当準備金	23	0
株 式	1,761	1,644	代 理 店 借	0	0
その他の証券	2,178	3,480	再 保 險 借	19	4
不動産及び動産	7	9	そ の 他 負 債	86	51
動 産	7	9	未 払 法 人 税 等	1	2
代 理 店 貸	0	0	未 払 金	5	-
再 保 險 貸	10	-	未 払 費 用	76	46
そ の 他 資 産	4,089	3,247	預 り 金	2	2
未 収 金	85	45	仮 受 金	0	0
前 払 費 用	21	26	退 職 給 付 引 当 金	6	2
未 収 収 益	0	0	価 格 変 動 準 備 金	5	3
預 託 金	41	41	繰 延 税 金 負 債	382	343
仮 払 金	39	12	負 債 の 部 合 計	947	659
保険業法第113条繰延資産	3,476	2,555	(資本の部)		
ソフトウェア	415	551	資 本 金	8,000	8,000
その他の資産	10	15	欠 損 金	1,474	796
			当 期 未 処 理 損 失	1,474	796
			(当 期 損 失)	(678)	(503)
			評 価 差 額 金	674	605
			資 本 の 部 合 計	7,199	7,809
資産の部合計	8,146	8,468	負債及び資本の部合計	8,146	8,468

(平成13年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については、移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 動産の減価償却の方法は、定率法により行なっております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
4. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
6. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
7. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行なっております。
8. 保険業法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は、保険業法第113条及び定款の規定により算出した額を計上しております。
9. 動産の減価償却累計額は6百万円であります。
10. 1株当たり当期損失は、4,242円33銭であります。
11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、674百万円であります。
12. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器及び事務用備品等があります。
13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	0百万円
当年度契約者配当金支払額	1百万円
契約者配当準備金繰入額	24百万円
当年度末現在高	23百万円
14. 担保に供されている資産の額は4百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は6百万円であります。
17. 繰延税金負債の総額は、382百万円であります。
なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
18. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		平成13年度	平成12年度
		金 額	金 額
経常 損益 の 部	経常収益	976	898
	保険料等	898	367
	再保料	883	367
	資産運用	14	-
	利息及び配当金等	72	530
	預貯金	72	78
	有価証券	0	0
	その他有価証券	72	78
	その他有価証券	-	451
	その他有価証券	5	0
	その他有価証券	5	0
	経常費用	1,624	1,395
	保険金等	218	80
	保給その再	146	39
	責任準備金	33	24
	支払準備金	1	0
	支責任準備金	38	15
	支責任準備金	169	143
	支責任準備金	3	55
	支責任準備金	166	88
支責任準備金	3	0	
支責任準備金	0	0	
支責任準備金	3	-	
支責任準備金	1,971	1,899	
支責任準備金	678	497	
支責任準備金	12	33	
支責任準備金	165	143	
支責任準備金	4	1	
支責任準備金	496	319	
支責任準備金	0	-	
支責任準備金	(1,417)	(1,226)	
経常損失	648	496	
特別損	-	-	
特別損	1	1	
特別損	1	1	
契約者配当準備金繰入額	24	0	
税引前当期損失	674	499	
法人税及び住民税	3	3	
当期損	678	503	
前期繰越損失	796	292	
当期未処理損失	1,474	796	

(平成13年度の注記事項)

1. 退職給付費用の総額は、5百万円であります。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成13年度	平成12年度
基礎利益 A	549	897
キャピタル収益	-	451
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	451
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	451
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	549	446
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	99	50
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	99	50
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	99	50
経常利益（損失） A + B + C	648	496

（注）「基礎利益」には、保険業法第113条及び定款の規定により算出した保険業法第113条繰延額を
その他基礎費用として、平成13年度には 1,417百万円、平成12年度には 1,226百万円計上し
ております。

8. 損失処理

（単位：千円）

科 目	平成13年度	平成12年度
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,474,827	796,053
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	1,474,827	796,053

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成13年度末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,198	5,594
資本の部合計	3,048	4,648
価格変動準備金	5	3
危険準備金	186	87
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%	950	854
土地の含み損益×85%	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	6	0
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	257	203
保険リスク相当額 R_1	186	87
予定利率リスク相当額 R_2	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	161	175
経営管理リスク相当額 R_4	10	7
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3260.5%	5489.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産及び評価差額金を控除した額を記載しております。

12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

			平成13年度末	平成12年度末
積立方式	標準責任準備金 対象外契約	無配当定期保険	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）			100.0 %	100.0 %

（注）1．積立方式および積立率は、個人保険のみを対象としています。

2．積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号及び平成10年金融監督庁・大蔵省告示第52号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

3．無配当定期保険は保険期間1年の商品しか販売していないため、標準責任準備金対象外契約として取り扱っております。

13. 平成13年度特別勘定の現況

該当ありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。